



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社  
 コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	114,404	△1.1	4,268	26.9	3,355	9.9	1,608	10.2
2018年3月期第1四半期	115,662	△3.8	3,363	123.0	3,052	79.4	1,459	384.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,849百万円 (△13.0%) 2018年3月期第1四半期 2,126百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	5.85	5.84
2018年3月期第1四半期	5.31	5.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	276,484	93,599	30.1
2018年3月期	282,630	93,215	29.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 83,310百万円 2018年3月期 82,518百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	4.00	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、2019年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は、株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	△1.3	6,000	△42.3	4,500	△52.8	2,000	△61.2	7.28
通期	500,000	△2.6	18,000	△26.7	15,000	△34.1	8,000	△54.3	145.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ―社（社名）―、除外 ―社（社名）―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	288,145,704株	2018年3月期	288,145,704株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	13,407,408株	2018年3月期	13,441,335株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	274,702,412株	2018年3月期1Q	274,726,907株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

2018年6月26日開催の第93期定時株主総会において、同年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株に併合するとともに、発行可能株式総数を1,000,000,000株から200,000,000株に変更する旨が承認可決されております。これに伴い、2018年10月1日をもって、発行済株式総数は57,629,140株（株式併合前の発行済株式総数及び併合の割合に基づき算出した理論値）に減少いたします。

なお、株式併合を実施しない場合の2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は、以下のとおりです。

- (1) 2019年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
  - 期末 4円
- (2) 2019年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - 通期 29.12円

※ 日付の表示方法の変更

当第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、「（2）財政状態に関する説明」については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国及び欧州では景気は堅調に推移し、アジアでは景気は総じて拡大いたしました。また、日本経済は、個人消費、輸出及び設備投資が緩やかに回復したことなどから、景気は概ね拡大基調で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは「グローバル ワンストップ ソリューション企業」を目指し、「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」、「コアビジネスによる市場先行」及び「ソリューション・サービス事業拡大」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、海外市場向けPOSシステムが増加しましたが、国内市場向けPOSシステムが減少したことや、国際チャート(株)が連結対象外となった影響などにより、1,144億4百万円（前年同期比1%減）となりました。また損益につきましては、海外市場向けPOSシステムの粗利増加などにより、営業利益は42億68百万円（前年同期比27%増）、経常利益は33億55百万円（前年同期比10%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億8百万円（前年同期比10%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### （リテールソリューション事業）

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、人手不足を背景にセミセルフレジの売上が堅調であり、飲食店向けPOSシステムの売上也伸長しましたが、量販店及び専門店向けPOSシステムの売上が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、北米及びアジアで大手顧客向け販売が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、国際チャート(株)が連結対象外となった影響などから、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、694億78百万円（前年同期比3%減）となりました。また、同事業の営業利益は、海外市場向けPOSシステムの粗利増加などにより27億51百万円（前年同期比54%増）となりました。

#### （プリンティングソリューション事業）

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、パーティカル市場と新規事業領域の開拓の推進などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、為替の影響などにより米州で売上が減少しましたが、中国を中心にアジアで売上が増加したことなどから、売上は前年同期並みで推移いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州及びアジアで売上が増加したことにより、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッドは、北米向け販売が増加したものの、欧州向け販売が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、471億3百万円（前年同期比44百万円減）となりました。また、同事業の営業利益は、販売費及び一般管理費増加の影響などにより15億17百万円（前年同期比3%減）となりました。

（注）オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ61億46百万円減少し、2,764億84百万円となりました。これは主に、流動資産の「現金及び預金」が59億92百万円、「商品及び製品」が21億36百万円、投資その他の資産の「その他」が14億50百万円増加しましたが、流動資産の「受取手形及び売掛金」が164億93百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ65億30百万円減少し、1,828億85百万円となりました。これは、流動負債の「支払手形及び買掛金」が17億25百万円、「未払法人税等」が22億48百万円、「その他」が26億12百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ3億84百万円増加し、935億99百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が配当金の支払いにより13億73百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により16億8百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月9日の2018年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,355	63,347
受取手形及び売掛金	67,996	51,503
商品及び製品	32,885	35,021
仕掛品	1,525	1,783
原材料及び貯蔵品	6,758	7,290
その他	32,775	33,668
貸倒引当金	△1,925	△1,786
流動資産合計	197,373	190,827
固定資産		
有形固定資産	28,090	27,657
無形固定資産		
のれん	4,083	3,790
その他	9,052	8,727
無形固定資産合計	13,135	12,518
投資その他の資産		
その他	44,138	45,588
貸倒引当金	△107	△106
投資その他の資産合計	44,030	45,482
固定資産合計	85,257	85,657
資産合計	282,630	276,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,604	57,879
短期借入金	304	321
未払法人税等	4,771	2,523
その他	75,218	72,606
流動負債合計	139,898	133,331
固定負債		
退職給付に係る負債	35,779	35,677
その他	13,737	13,876
固定負債合計	49,516	49,554
負債合計	189,415	182,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	12	—
利益剰余金	35,861	36,773
自己株式	△5,507	△5,495
株主資本合計	70,337	71,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,181	2,289
繰延ヘッジ損益	△22	△2
為替換算調整勘定	10,207	9,904
最小年金負債調整額	△655	△653
退職給付に係る調整累計額	468	523
その他の包括利益累計額合計	12,180	12,061
新株予約権	153	132
非支配株主持分	10,543	10,156
純資産合計	93,215	93,599
負債純資産合計	282,630	276,484

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	115,662	114,404
売上原価	67,991	65,855
売上総利益	47,671	48,549
販売費及び一般管理費	44,307	44,280
営業利益	3,363	4,268
営業外収益		
受取利息	147	117
受取配当金	21	23
為替差益	422	25
その他	64	94
営業外収益合計	656	261
営業外費用		
支払利息	146	88
デリバティブ評価損	452	807
その他	368	279
営業外費用合計	967	1,175
経常利益	3,052	3,355
特別損失		
事業構造改革費用	42	—
特別損失合計	42	—
税金等調整前四半期純利益	3,009	3,355
法人税等	1,556	1,662
四半期純利益	1,453	1,692
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,459	1,608



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,453	1,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	107
繰延ヘッジ損益	13	19
為替換算調整勘定	228	△22
最小年金負債調整額	△32	△2
退職給付に係る調整額	101	55
その他の包括利益合計	672	156
四半期包括利益	2,126	1,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,093	1,489
非支配株主に係る四半期包括利益	32	360

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及び米国会計基準 ASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,863	44,799	115,662	—	115,662
セグメント間の 内部売上高又は振替高	682	2,348	3,031	△3,031	—
計	71,546	47,147	118,693	△3,031	115,662
セグメント利益	1,791	1,572	3,363	—	3,363

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,452	44,952	114,404	—	114,404
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	2,151	2,177	△2,177	—
計	69,478	47,103	116,582	△2,177	114,404
セグメント利益	2,751	1,517	4,268	—	4,268

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## ※補足情報

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
平均レート(US\$)(円)	111.48	108.11
平均レート(EUR)(円)	121.52	129.91